

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

業績

金融経済環境

当期の経済情勢を顧みますと、世界経済につきましては、米国、欧州、アジアともに堅調に推移しました。日本経済につきましては、輸出の堅調に加えて、企業業績の継続的な改善等により設備投資を中心に好調を維持し、景気は堅調に推移しました。物価につきましては、世界的な商品市況上昇等により、国内においても企業物価の上昇が続き、消費者物価も概ねプラス基調で推移しました。これらを受けて、日本銀行は平成18年7月にゼロ金利を解除し、平成19年2月には無担保コールレート（オーバーナイト物）の誘導水準をさらに0.25%引き上げ0.5%前後としました。

また、国内の金融資本市場におきましては、株価は堅調な企業業績等を背景に底堅く推移しました。長期金利につきましては、期初には量的緩和政策の解除を受けて一時上昇しましたが、米国金利の低下傾向等を受けて、当期後半は低下基調で推移しました。

金融界においては、各金融機関がそれぞれの特色を活かした戦略を展開しております。みずほフィナンシャルグループにおいては、こうした環境変化を踏まえ、競争上の優位性を確保し、収益力の一層の強化を図ることが重要な課題となっております。

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）の概況

(ア) 連結の範囲

当連結会計年度の連結の範囲につきましては、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しておりますとおり、連結子会社は36社、持分法適用関連会社は9社であります。

(イ) 業績の概要

当連結会計年度の業績は以下のとおりであります。

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）の連結損益状況

みずほフィナンシャルグループは、事業戦略『“Channel to Discovery” Plan』に基づき諸施策を展開し、顧客部門を中心にグループ総合収益力を一層強化しております。昨年7月に公的資金の返済を完了するとともに、11月にはニューヨーク証券取引所への上場を果たしました。また、財務報告に係る内部統制の強化等、みずほの更なる飛躍のための経営基盤整備にも重点的に取り組んでおります。かかる中、連結粗利益は前連結会計年度比1,149億円増加の2兆1,173億円となりましたが、取引先であるノンバンクの業態の悪化に伴う与信関係費用の増加や株式の減損処理の実施等により、連結当期純利益は同289億円減少し、6,209億円となりました。

このような背景のもと、当行の連結業績について見ますと、当連結会計年度の経常収益は、前連結会計年度比988億円増加し、1兆4,328億円となりました。主な内訳は、資金運用収益が、貸出金利息増加や有価証券の利回りの改善等により同902億円増加の7,821億円、役務取引等収益が、同60億円減少の3,183億円、特定取引収益が同306億円増加の752億円、その他業務収益が同221億円減少の1,975億円、などとなっております。

経常費用は前連結会計年度比1,726億円増加の1兆2,060億円となりました。これは、IT関連費用を中心としたベース経費の削減等により、営業経費が同59億円減少の5,984億円、その他業務費用が前連結会計年度に保有債券の含み損処理を行ったこともあり、同601億円減少の673億円となった一方で、資金調達費用が金利の上昇等により同635億円増加の1,415億円、その他経常費用が、株式等償却の増加を主因として同1,764億円増加の3,397億円となったことなどによるものであります。これらにより、連結経常利益は同738億円減少の2,267億円となりました。

特別利益は、従業員に対する退職一時金または退職年金の支給に備えるために設定している退職給付信託につき一部返還を実施したこと等により、前連結会計年度比838億円増加の1,231億円、特別損失は、同364億円減少の170億円となった結果、税金等調整前当期純利益は同464億円増加の3,328億円となりました。

法人税、住民税及び事業税は前連結会計年度比39億円増加の151億円となり、法人税等調整額は、同53億円減少して727億円、少数株主利益は同10億円減少し229億円となりました。

以上の結果、連結当期純利益は前連結会計年度比489億円増加の2,220億円となりました。

当連結会計年度末（平成19年3月31日現在）の連結貸借対照表

[資産の部]

コールローン及び買入手形が前連結会計年度末比2兆335億円増加の4兆3,400億円、買入金銭債権が同8,584億円増加の2兆8,803億円となりましたが、有価証券が同5兆2,817億円減少の15兆571億円、支払承諾見返が同1兆4,227億円減少の1兆5,918億円、貸出金が同1,251億円減少の34兆57億円となったことなどにより、資産の部合計は同2兆7,878億円減少の68兆4,365億円となりました。

[負債の部]

預金が前連結会計年度末比7,494億円増加の53兆543億円、その他負債が同6,712億円増加の3兆2,310億円となりましたが、支払承諾が同1兆4,227億円減少の1兆5,918億円、譲渡性預金が同9,635億円減少の9,740億円となったことなどにより、負債の部合計は同2兆9,831億円減少の65兆8,168億円となりました。

[純資産の部]

純資産の部合計は2兆6,197億円、1株当たり純資産額は270,774円25銭となりました。

自己資本比率

当連結会計年度よりパーゼル 自己資本比率を算出しております。国内基準によるパーゼル 連結自己資本比率は11.74%、パーゼル 単体自己資本比率は12.12%となりました。

セグメントの状況

事業の種類別セグメントにつきましては、銀行業、証券業、その他事業に区分して記載しております。連結経常利益2,267億円は、銀行業で1,488億円、証券業で619億円、その他事業で151億円（但し、相殺消去額等控除前）の利益を計上したことによるものであります。なお、全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。また、海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益は記載しておりません。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン、コールマネー、債券貸借取引支払保証金、債券貸借取引受入担保金等による資金放出、取入等により、前連結会計年度比3兆4,467億円減少の5兆3,405億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に国債等有価証券の保有残高の減少等を反映し、同4兆6,532億円増加の5兆1,238億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、同949億円増加の235億円となりました。なお、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、同2,398億円減少の1兆9,872億円となっております。

(1) 事業別収支

事業別の資金運用収支は、銀行業で6,363億円、証券業で11億円、その他事業で32億円、相殺消去後で合計6,406億円となりました。役務取引等収支は、銀行業で1,792億円、証券業で630億円、その他事業で227億円、相殺消去後で合計2,605億円となりました。特定取引収支は、銀行業で313億円、証券業で426億円、合計740億円となりました。その他業務収支は、銀行業で1,224億円、証券業で4億円、その他事業で74億円、相殺消去後で合計1,302億円となりました。

種類	期別	銀行業	証券業	その他事業	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	610,380	563	3,179	223	613,899
	当連結会計年度	636,387	1,152	3,213	146	640,606
うち資金運用収益	前連結会計年度	687,369	1,223	5,231	1,888	691,936
	当連結会計年度	776,169	2,244	6,060	2,305	782,169
うち資金調達費用	前連結会計年度	76,989	660	2,052	1,664	78,036
	当連結会計年度	139,782	1,092	2,846	2,158	141,563
役務取引等収支	前連結会計年度	224,536	33,112	14,868	1,663	270,854
	当連結会計年度	179,260	63,074	22,734	4,542	260,527
うち役務取引等収益	前連結会計年度	271,539	43,589	21,384	12,055	324,457
	当連結会計年度	224,571	65,421	34,579	6,211	318,361
うち役務取引等費用	前連結会計年度	47,002	10,476	6,515	10,391	53,602
	当連結会計年度	45,311	2,346	11,845	1,669	57,834
特定取引収支	前連結会計年度	1,227	39,116			37,888
	当連結会計年度	31,327	42,685			74,013
うち特定取引収益	前連結会計年度	5,441	39,121			44,562
	当連結会計年度	32,515	42,685			75,200
うち特定取引費用	前連結会計年度	6,669	5			6,674
	当連結会計年度	1,187				1,187
その他業務収支	前連結会計年度	88,463	316	3,536	50	92,265
	当連結会計年度	122,447	484	7,464	177	130,218
うちその他業務収益	前連結会計年度	213,091	316	6,331	56	219,681
	当連結会計年度	184,153	484	13,069	187	197,519
うちその他業務費用	前連結会計年度	124,627		2,794	6	127,416
	当連結会計年度	61,706		5,604	9	67,301

(注) 1. 事業区分は、連結会社の主たる事業の内容により区分しております。主な事業の内容は以下の通りです。

銀行業.....銀行業

証券業.....証券業

その他事業...クレジットカード業、ファクタリング業、ベンチャーキャピタル業等

2. 「相殺消去額」には内部取引金額を記載しております。

3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除しております。

(2) 国内・海外別収支

国内の資金運用収支は6,271億円、海外の資金運用収支は128億円となり、資金運用収支の合計（相殺消去後）は6,406億円となりました。また、役務取引等収支は2,605億円、特定取引収支は740億円、その他業務収支は1,302億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	606,233	8,799	1,133	613,899
	当連結会計年度	627,143	12,844	618	640,606
うち資金運用収益	前連結会計年度	691,852	20,940	20,856	691,936
	当連結会計年度	782,169	21,889	21,889	782,169
うち資金調達費用	前連結会計年度	85,618	12,141	19,723	78,036
	当連結会計年度	155,026	9,044	22,507	141,563
役務取引等収支	前連結会計年度	270,854	186	186	270,854
	当連結会計年度	260,098	416	12	260,527
うち役務取引等収益	前連結会計年度	324,457			324,457
	当連結会計年度	318,471	539	649	318,361
うち役務取引等費用	前連結会計年度	53,602	186	186	53,602
	当連結会計年度	58,373	122	661	57,834
特定取引収支	前連結会計年度	37,888			37,888
	当連結会計年度	74,013			74,013
うち特定取引収益	前連結会計年度	44,562			44,562
	当連結会計年度	75,200			75,200
うち特定取引費用	前連結会計年度	6,674			6,674
	当連結会計年度	1,187			1,187
その他業務収支	前連結会計年度	92,274	9		92,265
	当連結会計年度	130,234	16		130,218
うちその他業務収益	前連結会計年度	219,681			219,681
	当連結会計年度	197,519			197,519
うちその他業務費用	前連結会計年度	127,407	9		127,416
	当連結会計年度	67,285	16		67,301

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内に本店を有する連結子会社（以下「国内連結子会社」という。）であります。

2. 「海外」とは、海外に本店を有する連結子会社（以下「海外連結子会社」という。）であります。

3. 「相殺消去額」には内部取引金額を記載しております。

4. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除しております。

(3) 国内・海外別資金運用 / 調達状況

国内の資金運用勘定の平均残高は59兆3,740億円となり、主な内訳として貸出金33兆5,230億円、有価証券17兆5,428億円となりました。海外の資金運用勘定の平均残高は6,731億円となりました。また利回りは、国内で1.31%、海外で3.25%となりました。他方、国内の資金調達勘定の平均残高は59兆9,979億円となり、主な内訳として預金50兆6,237億円となりました。海外の資金調達勘定の平均残高は3,608億円となりました。また、利回りは国内で0.25%、海外で2.50%となりました。

国内・海外合算ベースで相殺消去額を控除してみますと、資金運用勘定の平均残高は59兆3,677億円、利息は7,821億円、利回りは1.31%となりました。他方、資金調達勘定の平均残高は59兆6,449億円、利息は1,415億円、利回りは0.23%となりました。

国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	58,836,882	691,852	1.17
	当連結会計年度	59,374,061	782,169	1.31
うち貸出金	前連結会計年度	32,543,714	535,524	1.64
	当連結会計年度	33,523,053	570,609	1.70
うち有価証券	前連結会計年度	20,551,572	94,929	0.46
	当連結会計年度	17,542,807	136,911	0.78
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	2,183,600	1,373	0.06
	当連結会計年度	2,705,096	10,146	0.37
うち買現先勘定	前連結会計年度	59,072	3	0.00
	当連結会計年度	12,355	26	0.21
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	1,323,688	267	0.02
	当連結会計年度	2,143,662	6,270	0.29
うち預け金	前連結会計年度	816,869	20,127	2.46
	当連結会計年度	848,015	27,743	3.27
資金調達勘定	前連結会計年度	61,428,615	85,618	0.13
	当連結会計年度	59,997,947	155,026	0.25
うち預金	前連結会計年度	49,723,092	29,947	0.06
	当連結会計年度	50,623,782	79,750	0.15
うち譲渡性預金	前連結会計年度	3,161,997	1,168	0.03
	当連結会計年度	2,112,670	4,056	0.19
うち債券	前連結会計年度	2,210,270	3,372	0.15
	当連結会計年度	1,823,798	2,545	0.13
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	2,237,537	79	0.00
	当連結会計年度	1,514,958	3,061	0.20
うち売現先勘定	前連結会計年度	391,988	10	0.00
	当連結会計年度	169,105	443	0.26
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	2,129,563	12,540	0.58
	当連結会計年度	1,930,510	10,934	0.56
うちコマーシャル・ペーパー	前連結会計年度	7,700	2	0.02
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	1,308,696	35,116	2.68
	当連結会計年度	1,344,138	38,906	2.89

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。

2. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。

3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。

海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	796,546	20,940	2.62
	当連結会計年度	673,162	21,889	3.25
うち貸出金	前連結会計年度	796,546	20,856	2.61
	当連結会計年度	673,162	21,889	3.25
うち有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
資金調達勘定	前連結会計年度	535,696	12,141	2.26
	当連結会計年度	360,826	9,044	2.50
うち預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマースナル・ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

- (注) 1. 平均残高は、半年毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。
2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。
3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示してあります。

合計

種類	期別	平均残高（百万円）			利息（百万円）			利回り（％）
		小計	相殺消去額（）	合計	小計	相殺消去額（）	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	59,633,428	801,746	58,831,682	712,792	20,856	691,936	1.17
	当連結会計年度	60,047,224	679,461	59,367,762	804,059	21,889	782,169	1.31
うち貸出金	前連結会計年度	33,340,260	796,546	32,543,714	556,380	20,856	535,524	1.64
	当連結会計年度	34,196,216	673,162	33,523,053	592,499	21,889	570,609	1.70
うち有価証券	前連結会計年度	20,551,572	5,200	20,546,372	94,929		94,929	0.46
	当連結会計年度	17,542,807	6,299	17,536,508	136,911	0	136,911	0.78
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	2,183,600		2,183,600	1,373		1,373	0.06
	当連結会計年度	2,705,096		2,705,096	10,146		10,146	0.37
うち買現先勘定	前連結会計年度	59,072		59,072	3		3	0.00
	当連結会計年度	12,355		12,355	26		26	0.21
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	1,323,688		1,323,688	267		267	0.02
	当連結会計年度	2,143,662		2,143,662	6,270		6,270	0.29
うち預け金	前連結会計年度	816,869		816,869	20,127		20,127	2.46
	当連結会計年度	848,015		848,015	27,743		27,743	3.27
資金調達勘定	前連結会計年度	61,964,311	813,658	61,150,653	97,759	19,723	78,036	0.12
	当連結会計年度	60,358,773	713,862	59,644,911	164,071	22,507	141,563	0.23
うち預金	前連結会計年度	49,723,092		49,723,092	29,947		29,947	0.06
	当連結会計年度	50,623,782		50,623,782	79,750		79,750	0.15
うち譲渡性預金	前連結会計年度	3,161,997		3,161,997	1,168		1,168	0.03
	当連結会計年度	2,112,670		2,112,670	4,056		4,056	0.19
うち債券	前連結会計年度	2,210,270		2,210,270	3,372		3,372	0.15
	当連結会計年度	1,823,798		1,823,798	2,545		2,545	0.13
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	2,237,537		2,237,537	79		79	0.00
	当連結会計年度	1,514,958		1,514,958	3,061		3,061	0.20
うち売現先勘定	前連結会計年度	391,988		391,988	10		10	0.00
	当連結会計年度	169,105		169,105	443		443	0.26
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	2,129,563		2,129,563	12,540		12,540	0.58
	当連結会計年度	1,930,510		1,930,510	10,934		10,934	0.56
うちコマースヤル・ペーパー	前連結会計年度	7,700		7,700	2		2	0.02
	当連結会計年度							
うち借入金	前連結会計年度	1,308,696	813,658	495,037	35,116	19,723	15,393	3.10
	当連結会計年度	1,344,138	713,862	630,275	38,906	22,507	16,398	2.60

（注）「相殺消去額」には内部取引金額を記載しております。

(4) 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は3,183億円で、主な内訳として為替業務895億円、証券関連業務649億円、預金・債券・貸出業務470億円となりました。また、役務取引等費用は578億円で、そのうち為替業務が254億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	324,457			324,457
	当連結会計年度	318,471	539	649	318,361
うち預金・債券・貸出業務	前連結会計年度	50,824			50,824
	当連結会計年度	47,034			47,034
うち為替業務	前連結会計年度	91,179			91,179
	当連結会計年度	89,516			89,516
うち証券関連業務	前連結会計年度	79,580			79,580
	当連結会計年度	64,984			64,984
うち代理業務	前連結会計年度	30,119			30,119
	当連結会計年度	38,004			38,004
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	6,137			6,137
	当連結会計年度	5,808			5,808
うち保証業務	前連結会計年度	17,960			17,960
	当連結会計年度	19,611			19,611
役務取引等費用	前連結会計年度	53,602	186	186	53,602
	当連結会計年度	58,373	122	661	57,834
うち為替業務	前連結会計年度	23,442			23,442
	当連結会計年度	25,483			25,483

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。

3. 「相殺消去額」には内部取引金額を記載しております。

(5) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益はすべて国内で752億円となり、主な内訳として商品有価証券収益426億円、特定金融派生商品収益300億円となりました。また、特定取引費用はすべて国内で11億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	44,562			44,562
	当連結会計年度	75,200			75,200
うち商品有価証券収益	前連結会計年度	43,406			43,406
	当連結会計年度	42,640			42,640
うち特定取引有価証券収益	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定金融派生商品収益	前連結会計年度				
	当連結会計年度	30,058			30,058
うちその他の特定取引収益	前連結会計年度	1,156			1,156
	当連結会計年度	2,502			2,502
特定取引費用	前連結会計年度	6,674			6,674
	当連結会計年度	1,187			1,187
うち商品有価証券費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引有価証券費用	前連結会計年度	212			212
	当連結会計年度	1,187			1,187
うち特定金融派生商品費用	前連結会計年度	6,461			6,461
	当連結会計年度				
うちその他の特定取引費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。

特定取引資産・負債の内訳（末残）

特定取引資産はすべて国内で1兆2,400億円となり、主な内訳として商品有価証券4,150億円、特定金融派生商品3,088億円となりました。また、特定取引負債はすべて国内で5,708億円となり、主な内訳として売付商品債券3,395億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	891,302			891,302
	当連結会計年度	1,240,019			1,240,019
うち商品有価証券	前連結会計年度	292,219			292,219
	当連結会計年度	415,051			415,051
うち商品有価証券派生商品	前連結会計年度	173			173
	当連結会計年度	22			22
うち特定取引有価証券	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引有価証券派生商品	前連結会計年度	46			46
	当連結会計年度	24			24
うち特定金融派生商品	前連結会計年度	387,405			387,405
	当連結会計年度	308,803			308,803
うちその他の特定取引資産	前連結会計年度	211,457			211,457
	当連結会計年度	516,118			516,118
特定取引負債	前連結会計年度	585,177			585,177
	当連結会計年度	570,870			570,870
うち売付商品債券	前連結会計年度	273,666			273,666
	当連結会計年度	339,576			339,576
うち商品有価証券派生商品	前連結会計年度	317			317
	当連結会計年度	30			30
うち特定取引売付債券	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引有価証券派生商品	前連結会計年度	17			17
	当連結会計年度	10			10
うち特定金融派生商品	前連結会計年度	311,175			311,175
	当連結会計年度	231,252			231,252
うちその他の特定取引負債	前連結会計年度				
	当連結会計年度				

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。

(6) 国内・海外別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	52,304,807			52,304,807
	当連結会計年度	53,054,306			53,054,306
うち流動性預金	前連結会計年度	32,716,774			32,716,774
	当連結会計年度	32,217,895			32,217,895
うち定期性預金	前連結会計年度	17,723,247			17,723,247
	当連結会計年度	19,009,297			19,009,297
うちその他	前連結会計年度	1,864,785			1,864,785
	当連結会計年度	1,827,113			1,827,113
譲渡性預金	前連結会計年度	1,937,580			1,937,580
	当連結会計年度	974,010			974,010
総合計	前連結会計年度	54,242,387			54,242,387
	当連結会計年度	54,028,316			54,028,316

- (注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。
 3. 預金の区分は次のとおりであります。
 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(7) 国内・海外別債券残高の状況
債券の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
利付みずほ銀行債券	前連結会計年度	1,361,378		1,361,378
	当連結会計年度	1,142,792		1,142,792
割引みずほ銀行債券	前連結会計年度	655,235		655,235
	当連結会計年度	421,573		421,573
合計	前連結会計年度	2,016,614		2,016,614
	当連結会計年度	1,564,366		1,564,366

- (注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。
 3. 利付みずほ銀行債券には、「利付みずほ銀行債券(利子一括払)」を含んでおります。

[次へ](#)

(8) 国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成18年3月31日		平成19年3月31日	
	貸出金残高 (百万円)	構成比(%)	貸出金残高 (百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	34,130,843	100.00	34,005,729	100.00
製造業	3,358,903	9.84	3,083,534	9.07
農業	40,135	0.12	36,067	0.11
林業	1,154	0.00	1,030	0.00
漁業	2,115	0.01	2,003	0.01
鉱業	10,767	0.03	9,535	0.03
建設業	873,419	2.56	763,698	2.25
電気・ガス・熱供給・水道業	86,589	0.25	82,981	0.24
情報通信業	436,534	1.28	393,955	1.16
運輸業	988,547	2.90	959,558	2.82
卸売・小売業	4,643,552	13.61	4,097,879	12.05
金融・保険業	1,711,277	5.01	1,972,907	5.80
不動産業	3,766,162	11.03	3,566,795	10.49
各種サービス業	3,787,451	11.10	3,564,858	10.48
地方公共団体	277,685	0.81	292,372	0.86
政府等	2,900,553	8.50	3,517,130	10.34
その他	11,245,994	32.95	11,661,424	34.29
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	34,130,843		34,005,729	

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。

外国政府等向け債権残高（国別）

期別	国別	外国政府等向け債権残高（百万円）
平成18年3月31日	インドネシア	651
	その他（なし）	
	合計	651
	（資産の総額に対する割合：％）	(0.00)
平成19年3月31日	インドネシア	770
	その他（なし）	
	合計	770
	（資産の総額に対する割合：％）	(0.00)

（注）「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

(9) 国内・海外別有価証券の状況
有価証券残高（末残）

種類	期別	国内	海外	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
国債	前連結会計年度	15,417,471		15,417,471
	当連結会計年度	9,788,430		9,788,430
地方債	前連結会計年度	147,723		147,723
	当連結会計年度	114,329		114,329
社債	前連結会計年度	1,999,261		1,999,261
	当連結会計年度	2,240,625		2,240,625
株式	前連結会計年度	1,566,413		1,566,413
	当連結会計年度	1,547,623		1,547,623
その他の証券	前連結会計年度	1,208,013		1,208,013
	当連結会計年度	1,366,099		1,366,099
合計	前連結会計年度	20,338,883		20,338,883
	当連結会計年度	15,057,109		15,057,109

- （注）1．「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。
2．「海外」とは、海外連結子会社であります。
3．「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(参考) 当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

なお、表題に「(単体+再生専門子会社)」と記載しているものにつきましては、前事業年度には、株式会社みずほ銀行の計数に株式会社みずほプロジェクトの計数を単純合算したものを記載しております。

1. 損益状況

(1) 損益の概要(単体+再生専門子会社)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)	
業務粗利益	882,957	978,525	95,567	
経費(除く臨時処理分)	517,241	526,977	9,735	
人件費	139,731	135,040	4,690	
物件費	344,801	358,973	14,172	
税金	32,709	32,962	253	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	365,715	451,547	85,832	
一般貸倒引当金繰入額	283	20,463	20,747	
業務純益	365,999	431,084	65,084	
うち国債等債券損益	88,156	18,748	69,407	
臨時損益	159,362	251,991	92,628	
株式関係損益	16,093	165,097	181,191	
不良債権処理額	64,525	79,418	14,893	
その他	110,931	7,475	103,455	
経常利益	206,636	179,092	27,543	
特別損益	4,040	105,187	101,147	
うち固定資産処分損益	3,038	3,303	264	
うち減損損失	14,462	3,346	11,115	
うち退職給付関連損益	22,417	70,658	93,076	
うち貸倒引当金繰取崩額等	32,407	34,397	1,989	
うち投資損失引当金繰取崩額	5,178	29	5,148	
税引前当期純利益	210,677	284,280	73,603	
法人税、住民税及び事業税	521	500	21	
法人税等調整額	77,614	77,490	123	
当期純利益	132,541	206,289	73,748	
与信関係費用	+ +	31,833	65,484	33,650

(参考) 与信関係費用の内訳

一般貸倒引当金繰入額	1,235	20,463	21,699
貸出金償却	53,125	18,783	34,342
個別貸倒引当金繰入額	27,238	28,835	56,073
特定海外債権引当勘定繰入額	1	14	13
その他債権売却損等	7,183	2,583	9,766
合計	31,833	65,484	33,650

- (注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支
2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金純繰入額
3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金純繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び経費のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
5. 国債等債券損益 = 国債等債券売却益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償却 - 投資損失引当金純繰入額(債券対応分) ± 金融派生商品損益(債券関連)
6. 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却 - 投資損失引当金純繰入額(株式対応分) ± 金融派生商品損益(株式関連)
7. 投資損失引当金が取崩超の場合、投資損失引当金純取崩額を特別損益として計上しており、国債等債券損益・株式関係損益には投資損失引当金純繰入額は含まれません。

(2) 営業経費の内訳(単体)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	121,847	126,931	5,083
退職給付費用	25,266	3,701	28,968
福利厚生費	25,158	24,750	407
減価償却費	63,230	63,725	495
土地建物機械賃借料	74,093	69,362	4,731
営繕費	1,772	2,480	708
消耗品費	4,778	4,998	219
給水光熱費	6,257	5,912	345
旅費	1,382	1,594	212
通信費	12,076	12,617	540
広告宣伝費	7,438	10,869	3,431
租税公課	32,253	32,962	709
その他	177,678	184,372	6,694
計	553,232	536,875	16,357

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

[次へ](#)

2. 利鞘（国内業務部門）（単体）

	前事業年度 （％）（A）	当事業年度 （％）（B）	増減（％） （B）-（A）
（1）資金運用利回	1.05	1.19	0.14
（イ）貸出金利回	1.54	1.62	0.07
（ロ）有価証券利回	0.35	0.65	0.30
（2）資金調達原価（含む経費）	0.87	1.01	0.13
（イ）預金債券等原価（含む経費）	0.93	1.03	0.10
預金債券等利回	0.02	0.10	0.07
（ロ）外部負債利回	0.24	0.52	0.27
（3）総資金利鞘	-	0.18	0.00
（4）預貸金利鞘	-	0.61	0.02
（5）預貸金利回差	-	1.51	0.00

（注）1. 「国内業務部門」とは、円建取引であります。

2. 「貸出金利回」は、㈱みずほフィナンシャルグループ向け貸出金を控除しております。

3. 「預金債券等」には、譲渡性預金を含んでおります。

4. 「外部負債」= コールマネー + 売現先勘定 + 売渡手形 + 借入金

3. 自己資本利益率（単体）

	前事業年度 （％）（A）	当事業年度 （％）（B）	増減（％） （B）-（A）
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	42.2	41.2	1.0
業務純益ベース	42.2	39.1	3.0
当期純利益ベース	12.8	16.8	3.9

（注）

当期純利益等 - 普通株主に帰属しない金額（1）

自己資本利益率 = $\frac{\text{当期純利益等} - \text{普通株主に帰属しない金額}}{\text{（期首株主資本および評価・換算差額等（2））} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額} + \text{（期末株主資本および評価・換算差額等（2））} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}} \times 100$

（1）剰余金の配当による優先配当額等

（2）当事業年度末以外は、旧資本の部を使用

4. 預金・債券・貸出金の状況（単体）

(1) 預金・債券・貸出金の残高

	前事業年度 （百万円）（A）	当事業年度 （百万円）（B）	増減（百万円） （B）-（A）
預金（未残）	52,368,367	53,118,788	750,421
預金（平残）	49,933,728	50,679,122	745,394
債券（未残）	2,016,614	1,564,366	452,247
債券（平残）	2,210,270	1,823,798	386,471
貸出金（未残）	34,188,553	34,065,059	123,493
貸出金（平残）	32,475,847	33,578,888	1,103,040

(2)個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
個人	29,945,939	30,604,912	658,973
一般法人	19,281,696	18,643,410	638,285
金融機関・政府公金	3,094,002	3,677,188	583,186
合計	52,321,638	52,925,511	603,873

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を含まない、本支店間未達整理前の計数です。

(3)消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
消費者ローン残高	11,419,073	11,781,591	362,518
うち住宅ローン残高	10,455,835	10,761,043	305,208
うち居住用住宅ローン残高	8,938,013	9,408,758	470,745
うちその他ローン残高	963,238	1,020,548	57,310

(4)中小企業等貸出金

		前事業年度(A)	当事業年度(B)	増減(B)-(A)
中小企業等貸出金比率	%	78.4	76.4	1.9
中小企業等貸出金残高	百万円	26,810,807	26,040,177	770,630

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 「中小企業等」とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業・飲食店・サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業・飲食店は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人であります。

5. 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	393	2,777	306	2,684
信用状	8,860	108,345	8,093	106,433
保証	20,644	2,723,587	10,347	1,213,124
計	29,897	2,834,710	18,746	1,322,242

(注) 保証には、当行保有の債券に対する当行保証を含めて計上しております。

6. 内国為替の状況（単体）

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数（千口）	金額（百万円）	口数（千口）	金額（百万円）
送金為替	各地へ向けた分	159,300	880,082,271	149,574	577,351,544
	各地より受けた分	169,003	598,589,190	173,312	582,417,697
代金取立	各地へ向けた分	3,205	8,008,823	3,102	7,827,180
	各地より受けた分	3,086	50,336,317	2,771	74,692,420

7. 外国為替の状況（単体）

区分		前事業年度	当事業年度
		金額（百万米ドル）	金額（百万米ドル）
仕向為替	売渡為替	84,733	81,411
	買入為替	9,330	9,045
被仕向為替	支払為替	79,257	80,775
	取立為替	5,436	5,349
合計		178,758	176,581

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、平成18年3月31日は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「旧告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成18年3月31日	平成19年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	650,000	650,000
	うち非累積的永久優先株(注1)	-	-
	新株式申込証拠金	-	-
	資本剰余金	762,345	762,345
	利益剰余金	144,433	386,130
	自己株式()	-	-
	自己株式申込証拠金	-	-
	社外流出予定額()	-	200,003
	その他有価証券の評価差損()	-	-
	為替換算調整勘定	-	9
	新株予約権	-	-
	連結子法人等の少数株主持分	347,644	475,742
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	297,454	417,722
	営業権相当額()	-	-
	のれん相当額()	-	-
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()	-	-
	連結調整勘定相当額()	-	-
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	-	6,472
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額()	-	-
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	1,904,424	2,067,732
繰延税金資産の控除金額()(注2)	-	-	
計 (A)	1,904,424	2,067,732	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注3)	-	-	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	101,400	86,487
	一般貸倒引当金	271,521	1,558
	適格引当金が期待損失額を上回る額	-	60,515
	負債性資本調達手段等	1,222,924	1,237,057
	うち永久劣後債務(注4)	414,024	457,757
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注5)	808,900	779,300
	計	1,595,846	1,385,618
うち自己資本への算入額 (B)	1,530,921	1,385,618	
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務	-	-
	うち自己資本への算入額 (C)	-	-
控除項目	控除項目(注6) (D)	35,670	40,509
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	3,399,676	3,412,842

項目		平成18年3月31日	平成19年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	31,012,013	22,745,485
	オフ・バランス取引等項目	2,043,611	2,873,514
	信用リスク・アセットの額 (F)	33,055,624	25,618,999
	マーケット・リスク相当額に係る額 (G)	-	102,114
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	-	8,169
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 (I)	-	1,986,792
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	-	158,943
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額 (K)	-	1,345,703
計((F)+(G)+(I)+(K)) (L)	33,055,624	29,053,610	
連結自己資本比率(国内基準) = E / L × 100 (%)		10.28	11.74
(参考) Tier 1 比率 = A / L × 100 (%)		-	7.11

- (注) 1. 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。
2. 平成19年3月31日における当行の「繰延税金資産の純額に相当する額」は328,537百万円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は620,319百万円であります。
3. 告示第28条第2項(旧告示第23条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
4. 告示第29条第1項第3号(旧告示第24条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
5. 告示第29条第1項第4号及び第5号(旧告示第24条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
6. 告示第31条第1項第1号から第6号(旧告示第25条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号(旧告示第25条第1項第2号)に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

[次へ](#)

単体自己資本比率（国内基準）

項目		平成18年3月31日	平成19年3月31日
		金額（百万円）	金額（百万円）
基本的項目 (Tier 1)	資本金	650,000	650,000
	うち非累積的永久優先株（注1）	-	-
	新株式申込証拠金	-	-
	資本準備金	762,345	762,345
	その他資本剰余金	-	-
	利益準備金	-	-
	任意積立金	-	-
	次期繰越利益	137,904	-
	その他利益剰余金	-	363,825
	その他	297,562	417,898
	自己株式（ ）	-	-
	自己株式申込証拠金	-	-
	社外流出予定額（ ）	-	200,003
	その他有価証券の評価差損（ ）	-	-
	新株予約権	-	-
	営業権相当額（ ）	-	-
	のれん相当額（ ）	-	-
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（ ）	-	-
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（ ）	-	6,472
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（ ）	-	22,274
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 （上記各項目の合計額）	1,847,812	1,965,319	
繰延税金資産の控除金額（ ）（注2）	-	-	
計（A）	1,847,812	1,965,319	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 （注3）	-	-	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	101,400	86,487
	一般貸倒引当金	227,661	667
	適格引当金が期待損失額を上回る額	-	-
	負債性資本調達手段等	1,223,124	1,237,057
	うち永久劣後債務（注4）	414,024	457,757
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注5）	809,100	779,300
	計	1,552,185	1,324,212
うち自己資本への算入額（B）	1,528,701	1,324,212	
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務	-	-
	うち自己資本への算入額（C）	-	-
控除項目	控除項目（注6）（D）	33,207	66,357
自己資本額	（A）+（B）+（C）-（D）（E）	3,343,307	3,223,173

項目		平成18年3月31日	平成19年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	30,682,863	22,075,329
	オフ・バランス取引等項目	1,985,521	2,679,807
	信用リスク・アセットの額 (F)	32,668,384	24,755,137
	マーケット・リスク相当額に係る額 (G)	-	64,689
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	-	5,175
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 (I)	-	1,766,412
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	-	141,313
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額 (K)	-	-
	計((F)+(G)+(I)+(K)) (L)	32,668,384	26,586,239
単体自己資本比率(国内基準) = E / L × 100 (%)		10.23	12.12
(参考) Tier 1 比率 = A / L × 100 (%)		-	7.39

(注) 1. 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。

2. 平成19年3月31日における当行の「繰延税金資産に相当する額」は332,168百万円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は589,595百万円であります。

3. 告示第40条第2項(旧告示第30条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

4. 告示第41条第1項第3号(旧告示第31条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

5. 告示第41条第1項第4号及び第5号(旧告示第31条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

6. 告示第43条第1項第1号から第5号(旧告示第32条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

() 優先出資証券の概要

当行では、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、「連結自己資本比率」及び「単体自己資本比率」の「基本的項目」に計上しております。なお、Mizuho Preferred Capital (Cayman) A Limitedの発行した優先出資証券Series Bにつきましては、平成19年6月29日付で全額償還する予定となっております。

発行体	Mizuho Preferred Capital (Cayman) A Limited (以下、「M P C A」といい、以下に記載される優先出資証券を「本M P C A優先出資証券」という。)	Mizuho Preferred Capital (Cayman) E Limited (以下、「M P C E」といい、以下に記載される優先出資証券を「本M P C E優先出資証券」という。)
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし
任意償還	Series A 平成24年6月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、監督当局の事前承認が必要) Series B 平成19年6月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、監督当局の事前承認が必要)	Series A、Series Bともに平成20年6月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、監督当局の事前承認が必要)
配当	Series A、Series Bともに変動配当(ステップアップなし。下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。)	Series A、Series Bともに変動配当(ステップアップなし。下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。)
配当支払日	毎年6月の最終営業日	毎年6月の最終営業日
発行総額	Series A 636億円 Series B 697億5,000万円	Series A 676億2,000万円 Series B 550億4,000万円
払込日	平成14年2月14日	Series A 平成14年8月9日 Series B 平成14年8月30日
配当停止条件	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 当行がM P C Aに対して損失補填事由証明書(注1)を交付した場合 当行優先株式(注2)への配当が停止された場合 当行がM P C Aに対して可処分分配可能額(注3)が存在しない旨を記載した分配可能額制限証明書(注4)を交付した場合 配当支払日が強制配当日(注5)でなく、かつ、当行がM P C Aに対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 当行がM P C Eに対して損失補填事由証明書(注1)を交付した場合 当行優先株式(注2)への配当が停止された場合 当行がM P C Eに対して可処分分配可能額(注3)が存在しない旨を記載した分配可能額制限証明書(注4)を交付した場合 配当支払日が強制配当日(注5)でなく、かつ、当行がM P C Eに対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合
強制配当事由	ある事業年度に対する当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注6)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、損失補填事由証明書(注1)が交付されていないという条件、優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件(発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)及び分配可能額制限証明書(注4)がそれに関して交付されていないという条件(交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)に服する。	ある事業年度に対する当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注6)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、損失補填事由証明書(注1)が交付されていないという条件、優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件(発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)及び分配可能額制限証明書(注4)がそれに関して交付されていないという条件(交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)に服する。

分配可能額制限	当行がMPCAに対して、分配可能額制限証明書（注4）を交付した場合、配当は可処分分配可能額（注3）に制限される。	当行がMPC Eに対して、分配可能額制限証明書（注4）を交付した場合、配当は可処分分配可能額（注3）に制限される。
配当制限	当行優先株式（注2）への配当が減額された場合には本MPCA優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株式（注2）への配当が減額された場合には本MPC E優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当行優先株式（注2）と同格	当行優先株式（注2）と同格

（注）1．損失補填事由証明書

損失補填事由が発生し継続している場合に当行が各発行体に対して交付する証明書（ただし、損失補填事由が以下の 場合には、その交付は当行の裁量による）であり、損失補填事由とは、当行につき、以下の事由が発生する場合をいう。 当行によりもしくは当行に対して清算手続が開始された場合、または当行が破産した場合、もしくは当行の事業の終了を内容とする更生計画の許可がなされた場合、 会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、または、民事再生法に基づく民事再生手続の開始がなされた場合、 監督当局が、当行が支払不能もしくは債務超過の状態にあること、または当行を特別公的管理の対象とすることを宣言した場合もしくは第三者に譲渡する命令を発した場合、 自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回る事となる場合、 債務不履行またはその恐れのある場合、 債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合。

2．当行優先株式

自己資本比率規制上の基本的項目と認められ、当行の優先株式の中で配当に関し最上位の請求権を有する優先株式。今後発行される同等の優先株式を含む。

3．可処分分配可能額

直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から、ある事業年度において当行優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額（ただし、ある事業年度に当行優先株式に支払われる中間配当は、可処分分配可能額の計算上含まれない。）の合計額を控除したものをいう。ただし、当行以外の会社によって発行される証券で、配当請求権、清算時における権利等が当行の財務状態及び業績を参照することにより決定され、当該発行会社に関連して、パリティ優先出資証券がMPCA（MPC Eの欄についてはMPC E）との関連で有するのと同格の劣後性を有する証券（以下、「パラレル証券」という。）が存在する場合には、可処分分配可能額は以下のように調整される。調整後の可処分分配可能額 = 可処分分配可能額 × (パリティ優先出資証券の満額配当の総額) / (パリティ優先出資証券の満額配当の総額 + パラレル証券の満額配当の総額)

4．分配可能額制限証明書

可処分分配可能額が配当支払日に支払われる配当金総額を下回る場合に、当行から定時株主総会以前に発行体に交付される証明書で、当該事業年度における可処分分配可能額を記載するものをいう。

5．強制配当日

当行普通株式について配当がなされた事業年度が終了する暦年の6月の配当支払日をいう。

6．パリティ優先出資証券

MPCA（MPC EについてはMPC E）が発行し、償還期日の定めがないことや配当支払日及び払込金の使途が本MPCA優先出資証券（MPC Eについては本MPC E優先出資証券。以下、本注記において同様。）と同じである優先出資証券及び本MPCA優先出資証券の総称。（たとえば、MPCAのケースでは、パリティ優先出資証券とはSeries A、Series B及び今後新たにMPCAから発行される場合に上記条件を満たす優先出資証券を含めた総称。）

優先出資証券の概要（つづき）

発行体	MHBK Capital Investment (USD) 1 Limited (以下、「BKCI(USD)1」といい、以下に記載される優先出資証券を「本BKCI(USD)1優先出資証券」という。)	MHBK Capital Investment (JPY) 1 Limited (以下、「BKCI(JPY)1」といい、以下に記載される優先出資証券を「本BKCI(JPY)1優先出資証券」という。)
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし
任意償還	平成28年6月の配当支払日を初回とし、以降5年毎の各配当支払日に任意償還可能(ただし、監督当局の事前承認が必要)	平成28年6月の配当支払日を初回とし、以降5年毎の各配当支払日に任意償還可能(ただし、監督当局の事前承認が必要)
配当	当初10年間は固定配当(ただし、平成28年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。)	当初10年間は固定配当(ただし、平成28年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。)
配当支払日	毎年6月30日及び12月30日	毎年6月30日及び12月30日
発行総額	432百万米ドル	1,200億円
払込日	平成18年3月13日	平成19年1月12日
配当停止条件	(強制配当停止・減額事由) 当行に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)または公的介入(注10)が生じた場合 当行の可処分分配可能額(注11)が不足し、または当行優先株式(注12)への配当が停止もしくは減額された場合 (任意配当停止・減額事由) 当行の自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がBKCI(USD)1に対して配当停止通知を送付した場合 当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がBKCI(USD)1に対して配当停止通知を送付した場合	(強制配当停止・減額事由) 当行に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)または公的介入(注10)が生じた場合 当行の可処分分配可能額(注13)が不足し、または当行優先株式(注12)への配当が停止もしくは減額された場合 (任意配当停止・減額事由) 当行の自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がBKCI(JPY)1に対して配当停止通知を送付した場合 当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がBKCI(JPY)1に対して配当停止通知を送付した場合
強制配当事由	ある事業年度に対する当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当日においては、本BKCI(USD)1優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当日においては、本BKCI(JPY)1優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。
分配可能額制限	本BKCI(USD)1優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額(注11)の範囲で支払われる。	本BKCI(JPY)1優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額(注13)の範囲で支払われる。
配当制限	当行優先株式(注12)への配当が減額された場合には本BKCI(USD)1優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株式(注12)への配当が減額された場合には本BKCI(JPY)1優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当行優先株式(注12)と同格	当行優先株式(注12)と同格

(注)7. 清算事由

当行によりもしくは当行に対して清算手続が開始された場合、または当行が破産した場合、もしくは当行の事業の全部の廃止を内容とする更生計画が認可された場合。

8. 更生事由

当行につき、会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、または、民事再生法に基づく民事再生手続の開始がなされた場合。

9. 支払不能事由

当行につき、債務不履行もしくはその恐れのある場合、または債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合。

10. 公的介入

監督当局が、当行が支払不能もしくは債務超過の状態にあること、または当行を管理の対象とすることを宣言した場合もしくは第三者に譲渡する命令を発した場合。

11. 本BKCI (USD) 1 優先出資証券に関する可処分分配可能額

6月の配当可能金額

直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本BKCI (USD) 1 優先出資証券への満額配当金額と、本BKCI (USD) 1 優先出資証券の配当日までに配当の全部または一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本BKCI (USD) 1 優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額

12月の配当可能金額

直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本BKCI (USD) 1 優先出資証券の配当日までに支払われた本BKCI (USD) 1 優先出資証券および6月の本BKCI (USD) 1 優先出資証券の配当日までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本BKCI (USD) 1 優先出資証券への12月の配当日における満額配当金額と、6月の本BKCI (USD) 1 優先出資証券への配当日の翌日から12月の配当日までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

12. 当行優先株式

自己資本比率規制上の基本的項目と認められ、当行の優先株式の中で配当及び残余財産に関し最上位の請求権を有する優先株式。

13. 本BKCI (JPY) 1 優先出資証券に関する可処分分配可能額

6月の配当可能金額

直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本BKCI (JPY) 1 優先出資証券への満額配当金額と、本BKCI (JPY) 1 優先出資証券の配当日までに配当の全部または一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本BKCI (JPY) 1 優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額

12月の配当可能金額

直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本BKCI (JPY) 1 優先出資証券の配当日までに支払われた本BKCI (JPY) 1 優先出資証券および6月の本BKCI (JPY) 1 優先出資証券の配当日までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本BKCI (JPY) 1 優先出資証券への12月の配当日における満額配当金額と、6月の本BKCI (JPY) 1 優先出資証券への配当日の翌日から12月の配当日までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

(参考)

トレーディング業務にかかるV A R (Value at Risk) は以下のとおりであります。

(a) V A Rの範囲、前提等

- ・ 信頼区間：片側 (one-tailed) 99.0%
- ・ 保有期間：1日
- ・ 変動計測のための市場データの標本期間：1年 (265営業日264リターン)

(b) 対象期間中のV A Rの実績

- ・ 最大値：7億円
- ・ 平均値：3億円

対象期間は平成18年4月1日～平成19年3月31日

(注) V A R (Value at Risk) とは、市場の動きに対し、一定期間 (保有期間) ・一定確率 (信頼区間) のもとで保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、市場リスク量を計測する方法であります。V A Rの金額は保有期間・信頼区間の設定方法、市場の変動の計測手法 (計測モデル) によって異なります。

デリバティブ取引にかかる信用リスク相当額は以下のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種類	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
金利スワップ	601,381
通貨スワップ	425,500
先物外国為替取引	756,721
金利オプション (買)	2,278
通貨オプション (買)	1,598,755
その他の金融派生商品	165,665
一括清算ネットティング契約による 信用リスク相当額削減効果	1,906,039
合計	1,644,263

上記は、連結自己資本比率 (国内基準) に基づく信用リスク相当額であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が証券取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

なお、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」(平成10年金融再生委員会規則第2号)が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正されたことに伴い、平成19年3月31日から資産の査定の額に社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が証券取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)を含んでおります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

資産の査定の額(単体)

債権の区分	平成18年3月31日	平成19年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	981	704
危険債権	2,546	2,755
要管理債権	2,458	2,443
正常債権	368,878	368,384

(注) 同法律第6条第1項別紙様式に基づき、単位未満を四捨五入しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行としての業務の特殊性から該当する情報がないため、記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当グループは、平成17年度から推進してまいりました事業戦略『“Channel to Discovery” Plan』の総仕上げとして、企業価値を飛躍的に拡大させるべく、お客さまニーズに基づく三つのグローバルグループが、それぞれの特色を活かして、収益力の増強に取り組む「ビジネスポートフォリオ戦略」を一層進めてまいります。併せて、お客さまの立場に立って「コーポレートマネジメント戦略」を進め、盤石な法令遵守態勢及び高度なリスク管理態勢による強固な内部管理態勢を構築することで、お客さまから、更に厚い信頼をいただけるよう注力してまいります。

〔ビジネスポートフォリオ戦略〕

当行は、更なる商品・サービス強化策として、個人のお客さまにより重点を置いた店舗「パーソナルスクエア」を積極的に展開するとともに、会員制サービス「みずほマイレージクラブ」の一層の充実、個人ローン分野におけるチャネルの拡充や新商品開発、幅広い運用ニーズに対するコンサルティング機能の強化等に取り組んでまいります。

一方、中堅・中小企業マーケットにおきましては、M&A、事業承継、株式公開支援や海外進出支援等のアドバイザリー機能を強化する等、ますます多様化、高度化するお客さまのニーズに最適なソリューションを提供してまいります。

これらの諸施策に加え、本部組織のスリム化・営業店への人員シフトを断行し、お客さまとのリレーションシップをこれまで以上に深め、強めていくことにより、安定的な収益基盤の確立を図ってまいります。

〔コーポレートマネジメント戦略〕

当グループは、持株会社であるみずほフィナンシャルグループを中心に、強固な内部管理態勢を構築するために、懸念事案を早期に発見する態勢の構築など法令遵守態勢強化への取組、銀行の健全性についての新たな国際標準である「バーゼル」規制への対応、米国サーベンス・オクスリー法に準拠した開示体制及び内部統制の一層の強化等を進めてまいります。

また、CSR（企業の社会的責任）の推進につきましては、社会と共生して発展していくための重要なテーマとして、環境への取組、金融教育の支援、ガバナンスの高度化、高感度コミュニケーションの実現、グループ統一的な取組の推進、の五つに重点的に取り組んでまいります。特に、金融教育の支援につきましては、幅広く初等・中等・高等教育において適切な貢献を行ってまいります。

当行は、みずほフィナンシャルグループの一員として、ブランドスローガン『Channel to Discovery』に込めた、「お客さまのより良い未来の創造に貢献するフィナンシャル・パートナー」を目指して、ビジネスポートフォリオ戦略とコーポレートマネジメント戦略を着実に実行し、競争力・収益力の強化を図ると同時に、社会的責任と公共的使命を果たすことにより、企業価値の更なる向上に邁進してまいります。

4【事業等のリスク】

当行及び当グループの事業等において、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りです。本項に含まれている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1. 財務面に関するリスク

(1) 不良債権処理等に係るリスク

与信関係費用の増加による追加的損失の発生

当行及び当グループは、多くの与信先についてメインバンクとなっているとともに、相当程度大口の与信先があります。また、与信先の業種については分散に努めておりますが、不動産業及び建設業、金融・保険業、卸売・小売業向けの与信の割合が相対的に高い状況にあります。

当行及び当グループは、個々の与信先の信用状態や再建計画の進捗状況を継続的にモニタリングするとともに、個別企業、企業グループや特定業種への与信集中状況等を定期的にモニタリングするポートフォリオ管理を実施しております。また、与信先から差入れを受けている担保や保証の価値についても定期的に検証しております。

しかしながら、今後の国内外の景気動向、特定の業界における経営環境変化等によっては、想定を超える新たな不良債権の発生、メインバンク先や大口与信先の信用状態の急激な悪化、特定の業界の与信先の信用状態の悪化、担保・保証の価値下落等が生じる可能性があります。また、与信先に対して経済合理性を判断のうえ増資引受等を行う場合もあります。平成19年3月期におきましては、取引先であるノンバンクの業績が規制環境の変化に伴い悪化したことにより、与信関係費用が増加し、株式関係損益が悪化しました。また、平成19年5月、当該取引先に対して増資引受を行いました。このような事案を含め、与信関係費用が増加する等追加的損失が発生し、当行及び当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 保有資産等の価格変動に係るリスク

株価下落による追加的損失の発生

当行及び当グループは、国内上場企業の普通株式を中心に、市場性のある株式を大量に保有しております。当行及び当グループは、近年、保有株式の売却を計画的に進めており、今後も継続的な売却を計画しております。しかしながら、これらの保有株式の株価が下落した場合には評価損や売却損が発生する可能性があります。

また、当行及び当グループの自己資本比率の計算においては、株価が下落した場合には、自己資本比率が低下する可能性があります。その結果、当行及び当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利等の変動による追加的損失の発生

当行及び当グループは、投資等を目的として国債をはじめとする市場性のある債券を大量に保有しているため、金利上昇に伴う価格の下落により、評価損や売却損が発生する可能性があります。また、当行及び当グループの金融資産と負債の間では満期等に違いがあるため、金利変動により損失が発生する可能性があります。当行及び当グループは、厳格なリスク管理体制のもと、必要に応じて債券の売却や銘柄の入れ替え、デリバティブ取引等によるヘッジを行う等、適切な管理を行っておりますが、金融政策の変更や市場動向により大幅に金利が上昇した場合には、当行及び当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

外国為替相場の変動による追加的損失の発生

当行及び当グループは、資産及び負債の一部を米ドル等の外貨建てで有しております。外貨建ての資産と負債が通貨毎に同額ではなく互いに相殺されない場合には、その資産と負債の差額について、為替相場の変動により円貨換算額が変動し、評価損や実現損が発生する可能性があります。当行及び当グループでは、必要に応じ適切なヘッジを行っておりますが、予想を超える大幅な為替相場の変動が発生した場合には、当行及び当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務等の変動による追加的損失の発生

当行及び当グループの退職給付費用及び債務は、年金資産の期待運用利回りや将来の退職給付債務算出に用いる年金数理上の前提条件に基づいて算出しておりますが、金利環境の急変等により、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件に変更があった場合には、退職給付費用及び債務が増加する可能性があります。また、当行及び当グループの退職給付制度を改定した場合にも、追加的負担が発生する可能性があります。その結果、当行及び当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自己資本比率に係るリスク

各種リスクの顕在化による自己資本比率の低下

当行及び当グループは、事業戦略と一体となったリスクアセット運用計画、資本の効率性ならびに上記の財務面のリスクの状況を踏まえ、適正かつ十分な水準の自己資本比率を維持することに努めておりますが、本項に示した事業等に係る各種のリスクが顕在化することにより自己資本比率が低下する可能性があります。

仮に当行の自己資本比率が一定基準を下回った場合には、自己資本比率の水準に応じて、金融庁から、資本の増強を含む改善計画の提出、さらには総資産の圧縮または増加の抑制、一部の業務の縮小等の是正措置を求められる可能性があります。その結果、当行及び当グループの業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

規制の変更による自己資本比率の低下

日本の銀行の自己資本比率規制は、バーゼル銀行監督委員会が設定した枠組みに基づいておりますが、バーゼル銀行監督委員会の自己資本比率規制の内容変更に伴い、日本においても平成19年3月末より新規制が適用されております。これにより、リスクアセットの算出に当たっては、債務者の内部格付に応じたリスクウェイトを適用することになる等、株式会社みずほフィナンシャルグループや当行等の自己資本比率が変動する可能性があります。

また、金融庁は、平成18年3月末以降、主要行の自己資本比率計算に際し資本に含めることができる繰延税金資産純額に一定の制限を課しております。

これらの規制の変更の結果として、株式会社みずほフィナンシャルグループや当行等の自己資本比率が低下した場合には、当行及び当グループの業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 格付に係るリスク

格付引き下げによる悪影響

株式会社みずほフィナンシャルグループや当行等、当グループの一部の会社は、格付機関から格付を取得しております。格付の水準は、当行及び当グループから格付機関に提供する情報のほか、格付機関が独自に収集した情報に基づいています。また、日本国債の格付や日本の金融システム全体に対する評価等の影響も受けているため、常に格付機関による見直し・停止・取下げが行われる可能性があります。

仮に格付が引き下げられた場合には、資金調達コストの上昇や資金調達の困難化、市場関連取引における追加担保の提供、既存取引の解約等が発生する可能性があります。その結果、当行及び当グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす、ないしは株式会社みずほフィナンシャルグループの株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金調達に係るリスク

資金調達が困難となることによる追加的損失の発生

当行及び当グループの資金調達は、主に預金及び債券発行に依存しておりますが、市場からの調達も行っております。当行及び当グループでは、資金調達の安定性の観点から、市場からの調達上限額の設定や資金繰りの状況に応じた対応方針の策定等、厳格な管理を行っております。

しかしながら、当行及び当グループの業績や財務状況の悪化、格付の低下や風説・風評の流布等が発生した場合、あるいは日本の景気悪化や金融システム不安等により資金調達市場そのものが縮小した場合には、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされる、あるいは必要な資金を市場から確保できず資金繰りが困難になる可能性があります。その結果、当行及び当グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 業務面等に関するリスク

(1) 業務面に関するリスク

業務範囲の拡大等に伴う新たなリスクの発生による悪影響

当行及び当グループは、総合金融サービスグループとして、銀行業・証券業・信託業をはじめとする様々な業務を行っております。さらに、お客さまのニーズの高度化や多様化、ないしは規制緩和の進展等に応じた新たな業務分野への進出や各種業務提携等の実施、偽造・盗難キャッシュカードへの対策など業界を巡る新たな問題への対応に注力しております。当行及び当グループは、こうした新たな業務等に伴って発生する種々のリスクについても適切に管理する体制を整備しております。しかしながら、想定を超えるリスクが顕在化すること等により、当行及び当グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

法令違反等の発生による悪影響

当行及び当グループは、国内において事業活動を行う上で、会社法や独占禁止法等、会社経営に係る一般的な法令諸規制や、銀行法、証券取引法、信託業法等の金融関連法令諸規制の適用、さらには金融当局の監督を受けております。また、海外での事業活動については、それぞれの国や地域の法令諸規制の適用とともに金融当局の監督を受けております。

当行及び当グループは、法令諸規制が遵守されるよう、役員員に対するコンプライアンスの徹底や法務リスク管理等を行っておりますが、こうした対策が必ずしも有効に機能するとは限りません。例えば、平成18年8月、当行は住宅ローン取引のチラシに関して、表示される金利が適用される期間について誤認される可能性があり、法令違反のおそれがあるとして公正取引委員会より警告を受けました。また、金融商品の販売やマネーロンダリングの防止等に関連して、関係当局が一部の金融機関に対して行政処分を行う事案が発生しております。このような事案を含め、今後、仮に法令違反等が発生した場合には、行政処分やレピュテーションの毀損等により、当行及び当グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

事務リスクの顕在化による悪影響

当行及び当グループは、幅広い金融業務において大量の事務処理を行っております。これらの多様な業務の遂行に際して、役員員により過失等に起因する不適切な事務が行われることにより、損失が発生する可能性があります。

当行及び当グループは、各業務の事務取扱を明確に定めた事務手続を制定するとともに、事務処理状況の定期的な点検を行っており、さらに本部による事務指導の強化や管理者の育成、システム化等を推進しております。

が、こうした対策が必ずしも有効に機能するとは限りません。今後、仮に重大な事務リスクが顕在化した場合には、損失の発生、行政処分、レピュテーションの毀損等により、当行及び当グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

システムリスクの顕在化による悪影響

当行及び当グループは、勘定系・決済系等の巨大なコンピュータシステムを保有しており、国内外の拠点をはじめ、お客さまや各種決済機構等のシステムとグローバルなネットワークで接続されています。当行及び当グループは、日頃よりシステムの安定稼働の維持に努めるとともに、重要なシステムについては、原則としてバックアップを確保する等、不測の事態に備えたコンティンジェンシープランを策定しております。

しかしながら、過失、事故、ハッキング、コンピュータウィルスの発生、システムの新規開発・更新等により重大なシステム障害が発生し、こうした対策が有効に機能しない可能性があります。その場合には、業務の停止およびそれに伴う損害賠償、行政処分、レピュテーションの毀損等により、当行及び当グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

個人情報等の漏洩等の発生による悪影響

当行及び当グループは、多数の法人・個人のお客さまの情報を保有しているほか、様々な内部情報を有しております。特に、個人情報については、近年、企業・団体が保持する個人情報の漏洩や不正なアクセスが発生するケースが多発しており、平成17年4月に全面施行された個人情報保護法の下では、より厳格な管理が要求されております。当行においても情報管理に関するポリシーや事務手続き等を策定しており、役職員等に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行っておりますが、こうした対策が必ずしも有効に機能するとは限りません。例えば、平成18年2月に公表いたしました通り、当行の元行員がお客さま情報を外部に持ち出し、業務上横領の容疑で警視庁に逮捕されるとともに、当行は金融庁から業務改善命令を受けました。今後、仮に重要な情報が外部に漏洩した場合には、損害賠償、行政処分、レピュテーションの毀損等により、当行及び当グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

人事上のリスクの顕在化による悪影響

当行及び当グループは、多数の従業員を雇用しており、日頃より有能な人材の確保や育成等に努めております。しかしながら、十分な人材を確保・育成できない場合には、当行及び当グループの競争力や効率性が低下し、業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他のリスク

係争中の重要な訴訟

該当ありません。

リスク管理の方針及び手続が有効に機能しないリスク

当行及び当グループは、リスク管理の方針及び手続に則りリスク管理の強化に注力しており、今後もリスク管理の強化に努めてまいります。しかしながら、急速な業務展開に伴い、リスクを特定・管理するための方針及び手続が、必ずしも有効に機能するとは限りません。また、当行のリスク管理手法は、過去の市場動向に基づいている部分があることから、将来発生するリスクを正確に予測できるとは限りません。

3. 金融諸環境等に関するリスク

経済状況の悪化による悪影響

当行及び当グループは、日本に主たる基盤を置く総合金融サービスグループとして、国内の各地域において事業を行っております。また、米国や欧州、アジアなどの海外諸国においても事業を行っております。これらの国や地域における経済状況が悪化した場合には、当行及び当グループの業務に対する需要の低迷や資産内容の悪化等を通じて、当行及び当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

法令諸規制の改正等による悪影響

当行及び当グループは、国内において事業活動を行う上で、会社法や独占禁止法等、会社経営に係る一般的な法令諸規制や、銀行法、証券取引法、信託業法等の金融関連法令諸規制の適用を受けております。また、海外での事業活動については、それぞれの国や地域の法令諸規制の適用もを受けております。これらの法令諸規制は将来において新設・変更・廃止される可能性があり、その内容によっては、商品・サービスの提供が制限される等、当行及び当グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

金融業界の競争激化による悪影響

銀行・証券・信託等の金融業に関して、参入規制の緩和や業務範囲の拡大などの規制緩和が行われてきております。こうした規制緩和は、事業機会の拡大等を通じて当行及び当グループの経営にも好影響を及ぼす一方、他の大手金融機関、外資系金融機関、ノンバンク、郵便貯金等による新規参入や業務拡大等により、競争が激化する可能性があります。当行及び当グループが、競争に十分対応することができない場合には、当行及び当グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

災害等の発生による悪影響

当行及び当グループは、国内外において店舗、事務所や電算センター等の施設等を保有しておりますが、このような施設等は常に地震や台風等の災害や犯罪等の発生による被害を被る可能性があります。当行及び当グループは、各種緊急事態を想定し、コンティンジェンシープランを整備しておりますが、被害の程度によっては、当

行及び当グループの業務の一部が停止する等、当行及び当グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

風説・風評の発生による悪影響

当行及び当グループの事業は預金者等のお客さまや市場関係者からの信用に大きく依存しております。そのため、当行及び当グループや金融業界等に対する風説・風評が、マスコミ報道・市場関係者への情報伝播・インターネット上の掲示板への書き込み等により発生・拡散した場合には、お客さまや市場関係者が当行及び当グループについて事実と異なる理解・認識をされる可能性があります。当行及び当グループは、こうした風説・風評の早期発見に努めるとともに、その影響度・拡散度等の観点から適時かつ適切に対応することで、影響の極小化を図るよう努めておりますが、悪質な風説・風評が拡散した場合には、顧客を失うこと等により、当行及び当グループの業務運営や、業績及び財務状況、ないしは株式会社みずほフィナンシャルグループの株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6【研究開発活動】

該当ありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

平成18年度における当行及び連結子会社の財政状態及び経営成績につきましては、以下のとおり分析しております。なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 総論

みずほフィナンシャルグループは、事業戦略『“Channel to Discovery” Plan』に基づき諸施策を展開し、顧客部門を中心にグループ総合収益力を一層強化しております。昨年7月に公的資金の返済を完了するとともに、11月にはニューヨーク証券取引所への上場を果たしました。また、財務報告に係る内部統制の強化等、みずほの更なる飛躍のための経営基盤整備にも重点的に取り組んでおります。かかる中、連結粗利益は前連結会計年度比1,149億円増加の2兆1,173億円となりましたが、取引先であるノンバンクの業態の悪化に伴う与信関係費用の増加や株式の減損処理の実施等により、連結当期純利益は同289億円減少し、6,209億円となりました。当行及び連結子会社につきましては以下の通りです。

(1)収益状況

連結経常収益につきましては、貸出金利息増加や有価証券の利回りの改善等により資金運用収益が増加したこと等により、前連結会計年度比988億円増加し、1兆4,328億円となりました。連結経常費用につきましては、ベース経費の削減等により営業経費が減少した一方で、資金調達費用、与信関係費用の増加や株式の減損処理の実施等により、前連結会計年度に比べ1,726億円増加して1兆2,060億円となりました。この結果、連結経常利益は前連結会計年度に比べ738億円減少して2,267億円となりましたが、退職給付信託返還益を特別利益に計上したこと等もあり、連結当期純利益は前連結会計年度に比べ489億円増加し、2,220億円となりました。

(2)トップライン収益の状況

金利収支の状況

資金利益は、顧客部門における金利収支の増加等により、前連結会計年度比267億円増加の6,406億円となっております。

非金利収支の状況

役務取引等利益は、前連結会計年度比103億円減少の2,605億円となっております。

法人部門ではソリューション関連手数料が減少しておりますが、個人部門は投信・年金保険関連手数料が引き続き増加しております。

2. 経営成績の分析

(1) 損益の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度における損益状況は以下のとおりです。

(図表 1)

	前連結会計年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)	比較
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)
連結粗利益	10,149	11,053	904
資金利益	6,138	6,406	267
役務取引等利益	2,708	2,605	103
特定取引利益	378	740	361
その他業務利益	922	1,302	379
営業経費	6,044	5,984	59
人件費	2,457	2,227	229
物件費	3,237	3,402	164
税金	349	354	5
不良債権処理額 (含：一般貸倒引当金繰入額)	618	1,195	576
株式関係損益	190	1,546	1,736
持分法による投資損益	6	11	4
その他	677	70	606
経常利益 (+ + + +)	3,005	2,267	738
特別損益	141	1,061	1,202
うち貸倒引当金純取崩額等	193	356	163
税金等調整前当期純利益 (+)	2,864	3,328	464
法人税、住民税及び事業税	112	151	39
法人税等調整額	780	727	53
少数株主損益	239	229	10
当期純利益 (+ + +)	1,731	2,220	489
与信関係費用 (+)	425	839	413

*費用項目につきましては 表記としております。

連結粗利益

連結粗利益は前連結会計年度に比べ904億円増加し、1兆1,053億円となりました。項目ごとの収支は以下のとおりです。

資金利益

資金利益は、顧客部門における金利収支の増加等により、前連結会計年度比267億円増加し、6,406億円となりました。

役務取引等利益

役務取引等利益は、前連結会計年度比103億円減少し、2,605億円となりました。

特定取引利益

特定取引利益は、前連結会計年度比361億円増加し、740億円となりました。

その他業務利益

その他業務利益は、前連結会計年度に保有債券の含み損処理を行ったこともあり、前連結会計年度比379億円増加し、1,302億円となりました。

営業経費

営業経費は、トップライン収益増強のため「戦略経費」を投下する一方、T関連費用等を中心に「ベース経費」を削減したことや退職給付費用の負担減等により、前連結会計年度比59億円減少し、5,984億円となりました。

不良債権処理額（与信関係費用）

一般貸倒引当金純繰入額を加えた不良債権処理額に、特別利益に計上した貸倒引当金純取崩額等を加算した与信関係費用は、取引先であるノンバンクの業態悪化を主因に前連結会計年度に比べ413億円増加し、839億円となりました。内訳は、貸出金償却等の不良債権処理額が1,195億円に対し、特別利益に計上した貸倒引当金純取崩額等が356億円であります。

株式関係損益

株式保有先であるノンバンクの業績悪化に伴う減損処理を実施したこと等から、株式関係損益は1,546億円の損失となりました。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前連結会計年度に比べ4億円増加し、11億円の利益計上となりました。

その他

前連結会計年度に債券ポートフォリオの見直しに伴う損失を計上したことの影響もあり、前連結会計年度比606億円改善し、70億円の損失となりました。

経常利益

以上の結果、経常利益は前連結会計年度比738億円減少し、2,267億円となりました。

特別損益

特別損益は、従業員に対する退職一時金または退職年金の支給に備えるために設定している退職給付信託につき、一部返還を実施したこと等により、前連結会計年度に比べ1,202億円増加し、1,061億円となりました。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は3,328億円と、前連結会計年度に比べ464億円の増益となりました。

法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度に比べ39億円増加し、151億円となりました。

法人税等調整額

法人税等調整額は、前連結会計年度に比べ53億円減少し、727億円となりました。

少数株主損益

少数株主損益（利益）は、前連結会計年度に比べ10億円減少し、229億円となりました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は2,220億円と前連結会計年度に比べ489億円の増益となりました。

- 参考 -

(図表 2) 損益状況 (過去計数 : 単体 + 再生専門子会社)

	前事業年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)	比較
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)
業務粗利益	8,829	9,785	955
資金利益	5,697	5,938	240
役務取引等利益	2,160	2,166	6
特定取引利益	12	357	369
その他業務利益	983	1,322	339
経費 (除く臨時処理分)	5,172	5,269	97
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	3,657	4,515	858
臨時損益等	1,593	2,519	926
うち不良債権処理額	645	794	148
うち株式関係損益	160	1,650	1,811
経常利益	2,066	1,790	275
特別損益	40	1,051	1,011
当期純利益	1,325	2,062	737

与信関係費用	318	654	336
--------	-----	-----	-----

(2)セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント情報は以下のとおりです。

なお、詳細につきましては、第5 経理の状況、1 . 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表の(セグメント情報)に記載しております。全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

(図表 3) 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		比較	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)
銀行業	2,083	69.3	1,488	65.6	595	3.7
証券業	797	26.5	619	27.3	178	0.8
その他事業	128	4.3	151	6.7	22	2.4
計	3,009	100.1	2,258	99.6	751	0.5
消去または全社	4	0.1	9	0.4	13	0.5
経常利益	3,005	100.0	2,267	100.0	738	-

各事業の主な内容は以下のとおりであります。

銀行業.....銀行業

証券業.....証券業

その他事業.....クレジットカード業、ファクタリング業、ベンチャーキャピタル業等

3 . 財政状態の分析

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における財政状態のうち、主なものは以下のとおりです。

(図表 4)

	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年 3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
資産の部	712,243	684,365	27,878
うち有価証券	203,388	150,571	52,817
うち貸出金	341,308	340,057	1,251
負債の部	688,000	658,168	29,831
うち預金	523,048	530,543	7,494
うち譲渡性預金	19,375	9,740	9,635
うち債券	20,166	15,643	4,522
少数株主持分	3,938	-	3,938
資本の部	20,305	-	20,305
純資産の部	-	26,197	26,197
株主資本合計	-	17,984	17,984
評価・換算差額等合計	-	3,041	3,041
少数株主持分	-	5,171	5,171

(1) 資産の部
有価証券
(図表5)

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
有価証券	203,388	150,571	52,817
国債	154,174	97,884	56,290
地方債	1,477	1,143	333
社債	19,992	22,406	2,413
株式	15,664	15,476	187
その他の証券	12,080	13,660	1,580

有価証券は15兆571億円と、前連結会計年度末に比べ5兆2,817億円減少いたしました。国債(日本国債)が5兆6,290億円減少した一方で、社債が2,413億円増加いたしました。

貸出金
(図表6)

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
貸出金	341,308	340,057	1,251

(単体)

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
貸出金	341,885	340,650	1,234
中小企業等貸出金 *	268,108	260,401	7,706
うち居住用住宅ローン	89,380	94,087	4,707

*「中小企業等」とは、「中小企業基本法等の一部を改正する法律」(平成11年法律第146号)により、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員300人(ただし、卸売業は100人、小売業・飲食業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人であります。

貸出金は34兆57億円と、前連結会計年度末に比べ1,251億円減少しております。

また、当行単体の貸出金残高は34兆650億円と前事業年度末に比べ1,234億円減少しております。

なお、当行単体の中小企業等貸出金残高は、前事業年度末に比べ7,706億円減少して26兆401億円、うち居住用住宅ローンは、同4,707億円増加して9兆4,087億円となっております。

貸出金のうち、連結ベースのリスク管理債権額は以下のとおりです。

(図表7)

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
破綻先債権	260	237	23
延滞債権	3,423	3,146	276
3ヵ月以上延滞債権	119	99	19
貸出条件緩和債権	2,339	2,345	6
合計	6,142	5,829	313

貸出金に対する割合(%)	1.79	1.71	0.08
--------------	------	------	------

当連結会計年度末の連結ベースのリスク管理債権残高は、オフバランス化の推進等により、前連結会計年度末と比べ313億円減少し、5,829億円となりました。債権区分では、延滞債権の減少幅が276億円と最も大きくなっております。

また、貸出金に対するリスク管理債権の割合は0.08ポイント減少し、1.71%となっております。なお、不良債権(当行単体)に関しては、後段4で詳細を分析しております。

(2) 負債の部

預金

(図表8)

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
預金	523,048	530,543	7,494
譲渡性預金	19,375	9,740	9,635

(単体)

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
預金	523,216	529,255	6,038
個人	299,459	306,049	6,589
一般法人	192,816	186,434	6,382
金融機関・政府公金	30,940	36,771	5,831

* 特別国際金融取引勘定分を含まない、本支店間未達勘定整理前の計数です。

預金は、定期預金の増加により、前連結会計年度末に比べ7,494億円増加の53兆543億円となっております。譲渡性預金は9,740億円と前連結会計年度末に比べ9,635億円減少しております。

なお、当行単体の預金者別預金残高は、前事業年度末に比べ個人が6,589億円、金融機関・政府公金が5,831億円増加し、一般法人が6,382億円減少しております。

債券
(図表9)

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
債券	20,166	15,643	4,522
利付債券	13,613	11,427	2,185
割引債券	6,552	4,215	2,336

債券は1兆5,643億円と、前連結会計年度末に比べ4,522億円減少しております。内訳では利付債券、割引債券がそれぞれ2,185億円、2,336億円減少しております。

(3) 純資産の部
(図表10)

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
純資産合計 * 1	24,243	26,197	1,953
株主資本合計	16,874	17,984	1,110
資本金	6,500	6,500	-
資本剰余金	7,623	7,623	-
利益剰余金	2,750	3,861	1,110
評価・換算差額等合計	3,431	3,041	389
その他有価証券評価差額金	2,110	2,509	398
繰延ヘッジ損益 * 2	-	591	591
土地再評価差額金	1,320	1,123	196
為替換算調整勘定	-	0	0
少数株主持分 * 3	3,938	5,171	1,232

* 1 従来の「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本、評価・換算差額等及び少数株主持分に区分の上、表示しております。

* 2 従来、純額で「その他資産」に含めて計上しておりました繰延ヘッジ損失は、税効果額を控除の上、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。

* 3 従来、負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。

* 4 上記の変更を踏まえ、本表の前連結会計年度末は当連結会計年度末の表示に準じて記載しております。

当連結会計年度末の純資産合計は2兆6,197億円となりました。主な変動は以下のとおりです。

利益剰余金は、当期純利益2,220億円を計上した一方で、剰余金の配当を行ったこと等により、前連結会計年度末比1,110億円増加の3,861億円となりました。

その他有価証券評価差額金は、前連結会計年度末比398億円増加の2,509億円、少数株主持分は、同1,232億円増加の5,171億円となりました。

4. 不良債権に関する分析（単体）

(1) 残高に関する分析（金融再生法開示債権）

（図表11）

	前事業年度末 （平成18年3月31日）	当事業年度末 （平成19年3月31日）	比較
	金額（億円）	金額（億円）	金額（億円）
破産更生債権及びこれらに準ず る債権	981	703	277
危険債権	2,545	2,754	209
要管理債権	2,458	2,443	15
小計（要管理債権以下） (A)	5,985	5,901	83
正常債権	368,878	368,384	494
合計 (B)	374,863	374,285	577
(A) / (B) (%)	1.59	1.57	0.01

当事業年度末の不良債権残高（要管理債権以下）は、オフバランス化の推進等により、前事業年度末に比べ83億円減少し、5,901億円となりました。主因は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の減少277億円であります。

(2) 保全に関する分析

前事業年度末及び当事業年度末における金融再生法開示債権（要管理債権以下）の保全及び引当の状況は、以下のとおりであります。

（図表12）

		前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)	比較
		金額（億円）	金額（億円）	金額（億円）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	(A)	981	703	277
うち担保・保証	(B)	931	673	258
うち引当金	(C)	49	30	19
信用部分に対する引当率	$(C) / ((A) - (B))$	100.0%	100.0%	-
保全率	$((B) + (C)) / (A)$	100.0%	100.0%	-
危険債権	(A)	2,545	2,754	209
うち担保・保証	(B)	1,546	1,503	43
うち引当金	(C)	733	894	161
信用部分に対する引当率	$(C) / ((A) - (B))$	73.3%	71.4%	1.9%
保全率	$((B) + (C)) / (A)$	89.5%	87.0%	2.5%
要管理債権	(A)	2,458	2,443	15
うち担保・保証	(B)	834	811	23
うち引当金	(C)	437	421	16
信用部分に対する引当率	$(C) / ((A) - (B))$	26.9%	25.8%	1.1%
保全率	$((B) + (C)) / (A)$	51.7%	50.4%	1.3%

破産更生債権及びこれらに準ずる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収見込額を控除した残額全額を個別貸倒引当金として計上、ないしは直接償却を実施しております。その結果、信用部分に対する引当率、保全率はともに100%となっております。

危険債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収見込額を控除した残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して算定した金額を個別貸倒引当金等として計上しております。以上の結果、信用部分に対する引当率は1.9ポイント低下し71.4%に、保全率も2.5ポイント低下し87.0%となっております。

要管理債権については、債権額に、今後3年間の倒産確率に基づき算定した予想損失率を乗じた金額を一般貸倒引当金として計上しております。以上の結果、信用部分に対する引当率は1.1ポイント低下し25.8%に、保全率も1.3ポイント低下し50.4%となっております。

上記債権以外の債権に対する引当率は、以下のとおりであります。

（図表13）

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)	比較
要管理先債権以外の要注意先債権（%）	7.00	6.21	0.79
正常先債権（%）	0.15	0.17	0.01

5. 自己資本比率に関する分析

(図表14) パーゼル 連結自己資本比率(国内基準)

	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	金額(億円)
基本的項目(Tier)	20,677
資本金	6,500
資本剰余金	7,623
利益剰余金	3,861
社外流出予定額	2,000
その他有価証券の評価差損	-
為替換算調整勘定	0
連結子法人等の少数株主持分	4,757
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額	64
補完的項目(Tier)	13,856
(うち自己資本への算入額)	(13,856)
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	864
一般貸倒引当金	15
適格引当金が期待損失を上回る額	605
負債性資本調達手段等	12,370
控除項目	405
自己資本額(+ -)	34,128
リスク・アセット等	290,536
連結自己資本比率	
(国内基準)(/)	11.74%
Tier 比率(/)	7.11%

当連結会計年度より、パーゼル 連結自己資本比率を算出しております。

連結ベースの自己資本額は、2,000億円の社外流出を予定しておりますが、当期純利益の積上げ、優先出資証券(1,200億円)の発行等による少数株主持分の増加などにより、3兆4,128億円となりました。リスク・アセット等は資産の積上げを図る一方でパーゼル 移行に伴う平均リスク・ウェイトの低下もあり、29兆536億円となりました。この結果、パーゼル 連結自己資本比率(国内基準)は11.74%となりました。また、Tier 比率は7.11%となっております。

- 参考 -

(図表15) バーゼル 連結自己資本比率

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
基本的項目(Tier)	19,044	20,742	1,697
補完的項目(Tier)*	15,309	15,404	95
控除項目	356	361	4
自己資本額(+ -)	33,996	35,785	1,788
リスク・アセット等	330,556	347,054	16,498
連結自己資本比率 (国内基準)(/)	10.28%	10.31%	0.03%
Tier 比率(/)	5.76%	5.97%	0.21%

*自己資本算入額